

2025年情況概観

チャーリー・カーク暗殺事件

80周年の国連総会がニューヨークで開幕して二日目の2025年9月10日、ユタ州ユタバレー大学構内広場で発砲事件が発生した。撃たれたのは保守派の若手コメンテーター、TPUSA（ターニングポイントUSA）の創始者チャーリー・カーク氏（31歳）であった。このニュースが流れるやいなや、イスラエルの関与を示唆する噂がネット上で広まり始めた。ベンヤミン・ネタニヤフ首相は、これらの噂を「不条理で反ユダヤ的だ」とテレビで2度にわたり一蹴し、「カーク氏は亡くなるまでイスラエルを支持していた。ユダヤ・キリスト教の精神性で繋がっていた貴重な友人であった」旨を強調した。

チャーリー・カークはプロテスタントのキリスト教福音主義を精神的バックボーンに、18歳の頃から各地の大学を中心に討論イベントを繰り広げ、漠然とした不安と不満の中で明確な言葉を求めて彷徨っている若い世代の注目を浴びた。その強烈な個性と存在感は各地で若い賛同者集団を獲得している。MAGA（メイク・アメリカ・グレート・アゲイン）運動を盛り上げ、トランプ第2次政権を実現したのも彼の功績が大きい。草の根の右派運動のカリスマ的存在となった彼は未来の大統領とも噂される程になっていた。左派からは蛇蝎のように嫌われてもいたが、考え方の違いを越えて誰とでも討論し合う柔軟性が身についた論客でもあった。

アメリカでシオニスト・ロビーが存続できるのはキリスト教福音派に対する鉄の支配力が存在するからである。現在、そのシオニスト支持の壁が崩れつつあった。契機は2023年10月7日以降、ガザで繰り返されるジェノサイドであり、アメリカ国民はイスラエルのために自国の主権の重要な側面を放棄してきた事実気づき始めていた。権力の意向におもねる企業メディアに拮抗し始めた独立系ソーシャルメディアが開示する悲惨な映像や論評は、見ようと意志する者の眼に隠されている真実を突きつける。「MAGA運動のアメリカ第一主義はイスラエルが繰り返す恐ろしい犯罪に加担させられることによって内部から突き崩されているのではないかと...」。

特に35歳未満の青年達は疑念を放置しない。左派と右派といった対立の構造を超える矛盾を突きつけられた若者の批判精神が大きく揺らいでいる。

ネタニヤフはキリスト教福音派のシオニストを失えば「イスラエルは終わる」という事実を認識している。だから、チャーリーのような存在や組織を親イスラエルの陣営に確保しておくことは至上命題なのだ。

喫緊のチャーリーは、彼の活動と組織を支援してきた親イスラエル派のドナー（寄付者）や、組織内部のシオニストらとの関係に、考えや方針を巡る亀裂が生じており、運営内容の強制や寄付打ち切りの脅迫も受けるようになっていた。加えて、ネタニヤフ首相からの多額の寄付とイスラエルへの招待を拒否したことで、反シオニズムに転向したのではないかと疑念が広がっていた。また、彼はホワイトハウスに乗り込み「イランを爆撃すべきではない」と主張して、トランプ大統領を激怒させたとも言われている。「質問と討論が我々が自由になるために不可欠な要件」という信念を生きようとするチャーリーにとって、これ以上お金や権力に縛られ操られることは我慢ならないことであった。

自由に表現し活動しているつもりでも、いつの間にか支配システムの一翼を担ってしまふという存在様式は彼のような人ばかりではない。私たちは望むと望まざるとに関わらず、出生後にたどる出会いや職業を通して存在様式を規定されている。私たちの存在様式が比較的平穩に見えるのは、人類のたどり着いている巨大なシステムの中で〈有能〉でないからだとも言いうる。

チャーリーが演じてきた表現の仮装性は権力にとって手放せない領域に食い込んでいたが故に、〈気付き〉による存在様式の変換に向かう過渡的な時間性を切断されてしまったのである。

この事件が想起させる〈松下昇〉の言葉がある。

〈演じている、演じさせられていることに気付けば存在様式を変換することができる〉

〈全ての表現は仮装の過渡にある〉

チャーリーの晩年の〈気付き〉を包括しないどんな追悼も継承も彼を殺し続けている。

暗殺の数日前、たしか9月5日・6日頃か、韓国のイベントに参加したチャーリー・カークが途中立ち寄った日本で、「アメリカファースト」のもじり「日本人ファースト」を掲げた政党主宰者と並んだ写真をネット上で見かけた。その笑顔になんとなく暗い影のようなものを感じたのは気のせいだったのか。死を予見した「自分は殺されるかもしれない」という文言のメールが複数の関係者に届いていたという。

チャーリーを殺したのは誰か

チャーリー・カーク亡き後、ワシントン政権やイスラエル政権のみならず、TPUSAのスタッフやその関係者（CEOを引き受けた妻）までもが、こぞって「チャーリー・カークは最後まで親イスラエルを買いたMAGA運動の闘士であった」と強調し続けている。未亡人エリカ・カークを中心にトランプ大統領も参加して開かれた大掛かりな追悼式は齒の浮くように華やかなショーであった。驚いたことに、その追悼の場には健在なはずの彼の両親と妹の姿は影さえもなかった。

エリカ夫人は追悼集会の場で、まだ真犯人と確定しているわけでもないタイラー・ロビンソン（22歳）を「（キリストの教えに従って）「許す」と発言した。つまり、「夫を奪った暗殺事件は犯人逮捕で決着した、FBI当局の発表以上の追求は無駄である」と表明したのと同じである。

12月18日にTPUSAが開催した「AMフェスト」は輪をかけて酷い代物であった。チャーリー晩年の苦悩は一切無視され、硬直した政治宣伝と寄付集めに特化しているばかりか、暗殺現場の模擬テントが設置され記念撮影の場となる有様だった。

タイラー・ロビンソン青年の犯行の動機は、愛人関係にあったトランスジェンダーのルームメイトの影響もあってチャーリー・カークの言動に激しい反発を抱いたことにあり、それを明かすという犯行告白めいた文書が発見されたという。しかし、その文書たるや、とても20歳前後の若者が同年齢の相手に書くような文章の体をなしておらず、捜査当局の捏造も疑われている。

凶器は、犯行現場付近で発見された祖父から受け継いだ1940年代のライフル銃とされる。しかし、その銃で使用可能な弾丸30-06の強烈な破壊力と傷口があまりにかけ離れていると、銃の専門家や狩猟家たちがそろって指摘している。

しかも、犯行現場の演壇テント付近は2日後には早々に舗装されてしまい、ルームメイトは証人保護の名目で衆目から隠され、容疑者特定や自首に至るプロセスも明確な説明材料が無く大きな謎に包まれている。

事件を早期解決したと誇らしげなFBI長官キャッシュ・パテルの発表は、当局自体の加担さえ疑わせる代物であった。ジェンダー論に影響された過激な左翼思想の持ち主による単独犯行という決着を期待した者達の意向が露骨に反映している。動機と凶器だけでなく、公式見解に対して事件の構造全般にわたる人々の重要な疑問が巻き起こったのは当然の成り行きであった。

ひととき真剣に疑問に向きあって地道に質問と調査を続けているのは、TPUSAの創成期からチャーリーと共に各地を転戦し様々な問題と格闘してきたキャンデス・オーエンズである。彼女はガザにおけるジェノサイドを公然と批判する。また、イスラエルの諜報機関モサドの工作員とも噂され拘留中に自殺したとされているエプスタインのファイル非公開を批判し、未解決情報の全面公開を公約しながら、当選後はスラッとぼけているトランプ政権の矛盾を公然と指摘している。組織にとって厄介者認定された彼女は職場デイリー・ワイヤーからもTPUSAの活動からも排除されていた。

しかし、彼女の聡明さとバイタリティーに一目も二目も置いていたチャーリーは、主催する討論イベントへの彼女の復帰を強く望んでいた。その姿勢は、ジャーナリズムの原則を貫いてFOXのニュースキャスター職を追われた反戦右派の論客タッカー・カールソンに対しても一貫している。トランプ政権やイスラエル政権への厳しい批判を展開する彼らの影響力を恐れる親イスラエルのドナーや関係者は公な場での起用を止めるようチャーリーに圧力をかけ続けていた。

鋭い批評精神を持つ黒人女性キャンデス・オーエンズと、草の根の保守運動のカリスマ白人男性チャーリー・カークとの友情はアメリカ社会の良い意味での自由度を象徴している。それぞれ家庭を持ち、考え方の違いが明らかになる中でも二人の親交は永続的だった。キャンデスは親友の暗殺をFBIの〈捏造〉的解釈に任せて放置することはできなかった。彼女の直感、シオニストとその資金を背景にTPUSA内部に侵入した反チャーリー・カーク派と、イスラエルや政府の意向を受けた軍関係者との共謀によって仕組まれた国家的犯罪を指し示していた。

名の通ったポッドキャスターでもある彼女の疑問はネットを介して広く拡散された。

「〈陰謀論〉を広めて金を稼いでいる」という中傷はCIA仕込みのいつもの批判封じであるが、色んな主体が紛れ込んでいるネット社会には本物の追求者達も多数存在する。そういう彼ら彼女らとの連携も次第に深まっている。

キャンデスは、フランス大統領夫人ブリジット・マクロンの性別と成り済ましの秘密や、スタンフォードのMKウルトラ実験（保護された「囚人2093」とのつながり、今も稼働中で連続殺人鬼を生み出し、西側諸国で自由に活動するための新たな身分を与えるとされる計画）に直接関与していた疑惑を掘り下げていた。ブリジット・マクロンはキャンデスを

相手取り、アメリカ大統領に訴え、裁判所にも告発している。この訴訟に備えて自分の発言内容を証明する為の準備に着手していた矢先、突然親友が殺された。一見、親友の暗殺事件とは別件に見える事例でありながら、調査すべき対象は巨大な国家間の暗部で密かに繋がっているように思われた。しかも表向きの訴訟の裏で、キャンデス自身が懸賞金付き暗殺指令の対象となっているという情報がフランス政府関係者から伝わっている。マクロン夫妻から直接脅しめいた書簡も届いている。

極めて危険な状況にありながら、決して挫けない彼女の執拗な調査は続いており、驚くべき発見が新たな疑問の扉を開いていく様は圧巻である。ここでの詳述は控えるが、世界が転倒するほどの衝撃的事実を秘めている。

ただ、気がかりなのは、彼女が真実を探し当てたとして、果たして真犯人を裁ける司法があるのかという疑問が残る。それほど敵は大きい。彼女の身の安全も気になる。何しろ相手は得体の知れない闇の権力組織かもしれないし、アメリカとイスラエルそしてフランスも、何でも有りの国なのだから…。

国家・戦争・ジャーナリズム

豪雨・豪雪・地震・津波・落雷・突風・噴火・気温上昇etc、これらの自然現象は地球という星の生命活動であると同時に、その星に生きとし生けるものにとっては過酷な災害となって襲いかかる。

加えて、産業革命以降の人間文明が星の基本的な生命活動に及ぼす影響も拡大し続けている。人類発生以来繰り返してきた葛藤と流血、つまり戦争こそが回避可能な人為的災害であるにも関わらず、止むことなく繰り返されている災害の最たるものである。核実験や降り注ぐ火器によって汚されていく土壌は、守られるべき子供や女性や動物たちの未来を惨劇の連鎖に絡め取っている、「何故だ」というこの星の叫びを人は聞き取ることができない…。

独自の平穏と発展を望んでいたそれぞれの人間は、一人という独自性の確保が過酷な自然環境の中で不可能であるが故に、家族を作り、やがて自然の恵みと脅威に対して共同で対処しうる集団を形成していった。無数に形成された集団は利害が対立する別の集団に直面するたびに、肥沃な土地や資源を巡って小競り合いを繰り返すようになる。やがて、体力や知能の優れた者たちが集団内の利害を調整しつつ、他の集団との共存を模索するものの、富の配分と関係性の矛盾を物理力と幻想性の両面から支配する権威の体系が固まれば、外部とのなだらかな共存関係は崩れやすくなり、富や土壌を巡ってより優位な位置を求める集団間の軋轢が大掛かりな戦争となって拡大する。

集団間の侵略と淘汰の過程で、近接する一定の領域内の多くの集団が帰属する統一国家が形成され、やがて現在の〈国民国家〉へと至る。そのプロセスにおける数々の血なまぐさい記憶や憎しみの連鎖は各々の集団的〈無〉意識に累積されていく。

〈国民国家〉と銘打ちながら、国民を犠牲にして今もなお悲惨な戦争は各地で繰り返されている。世界の大多数の人々は戦争の無い世界を求めている。被害が集中する地域の国民は「この状態から速やかに脱したい、普通の生活がしたい」と共通に願っている。

しかし、人々の集団的〈無〉意識を刺激し、戦争を求め続ける一定の階層が常に存在している。彼らは収奪し累積した豊富な富（資本力）に物を言わせて各国の権力中枢に食い

込み、コツコツと準備を重ね、心的かつ物的に民心を煽りたてる。それが今も人類が辿っている歪な文明の姿であり、国家という幻想性が抱え込んだ「強固な関係構造＝階級性」である。個々の誰かを排除して破壊できるものではない。言わば破壊しても次々に生えてくる怪物の頭のようなものである。1%程度しかいない世界の富裕層の金力に操られ、あるいは利用してヒエラルキーに君臨する各国の権力者層、その意向に沿って言葉を操作する巨大な言説空間、更にこの階層構造が作り出す擬似的現実には自足している〈国民〉が共犯的に創り出している世界であり、人類が長い歴史を通して到達した「人為的自然」とも言うべき支配構造なのである。では救いは無いのか。〈否〉、希望はある。

その構造の根本原因を破壊するために、まず、権力の上層から流れ下り民心を都合よく方向付ける言葉（物語）への疑問をより多くの人々が共有しなければならない。そして、歪な文明を真に持続的な平和への礎石に変換する言葉（物語）の渦を創り出していくべきである。

その時、不可欠なのは、脅しや誘惑に耐性を持つジャーナリズムであり、物事の真実を知るための新たなメディアの創造と民衆の着目である。民心操作の諸刃の剣として発達してきた「ソーシャルネットワークシステム」は、権力の執拗な検閲や脅迫に耐えながら着実に新たなジャーナリズムを育てる土壌の役割もこなしている。権力を持たない層は、自立的直感と検証過程を媒介しながら、彼らの言説を通して権力構造の実態や戦争機械の発生原因への視野を開くことで、累積された集団的〈無〉意識のクオントムジャンプ（量子飛躍）の時を準備するかもしれない。そして重要なことは、これらのジャーナリズムは固定した組織に縛られない個人の緩やかな連携が権力の張り巡らしている網目をかい潜り、大きな嘘を突き崩していると言う点である。状況の切迫に応じて集中し、普段は自由な個々の生活に拡散している。

企業ジャーナリズムに流れ込んでいる人材はほとんどが自己の経済利害に左右され、初心を忘れて真の職業倫理を欠いてしまう。職業倫理を失わない人は企業から離脱して独自の方法を模索し始めるしかない。

前世紀半ばに世界で同時発生した知性の根拠を問う〈大学〉闘争は権力の集中攻撃で壊滅したかのように見えるが、その敗北過程を無造作に通り過ぎて権力の周辺に引き寄せられて自足していった知識的階層とは異なり、無意識のうちにも敗北過程を反面教師として成長してきた人々の中から、〈言葉〉が織り成す支配と抵抗の両義性を見抜き、非〈権力〉の位置で闘う主体が世界中に育っている。しかも、その層が一介の労働者や主婦層に広がっているのは驚嘆すべき事実である。この姿を垣間見ることができ、ささやかな共闘の思いを燃やすことができるのは世紀をまたいで未だ生き残っている者の嬉しい〈特権〉と〈責任〉である。

国家の役割

国家が歴史的累積性と現存性の交点に最高位の幻想共同性として存在し、多くの民衆の運命を抱え込んでいる限り、その牽引者（指導層）が多少の違いはあれ、国家主義的偏差を保持して出現してしまうのは現代というリアルな世界状況において避けられない。

問題はその中身であり、国民と他国への向き合い方であり、今ある矛盾を透視する眼と現状を超えるためのヴィジョンである。

日本の国家主義者は、内に対しては、かつて国家の名の下に内外の国民に対して犯した犯罪の自己批判はそこそこに、国家に対する奉公の価値観を喧伝し、国民の人権概念の希薄化を求める。外に対しては、（宗主国アメリカの顔色を見ながら）邪魔な憲法9条を廃棄して核を含む軍事力を強化し、他国の脅威に備える復古的強国幻想に囚われている。

もちろん何処の国にも同じような考えの者がいるのは国家の起源と歴史が抱え込んでいる避けがたい矛盾の表れではある。しかし現在、最大の覇権国家アメリカで「保守」とか「愛国者」とか言われている人たちは発想の転回点を迎えつつあるようだ。他国の主権の尊重と、自国政権及びそのハンドラー達への厳しい批判的視点を貫く者たちが増えている。

〈反戦〉は今や左翼の特許ではない。戦争屋の道具と化したウクライナやイスラエルの暗殺対象になっている人も多い。まともな見識に立って状況を観察し発言するが故に殺害リストに載せられ、監視下に置かれている人もいる。我が国で彼らに匹敵する見識を失っていないのは、私の知るところ三島由紀夫の系譜に繋がる「一水会」くらいのものである。

2014年11月、沖縄県知事選で翁長候補の応援演説に立った俳優・菅原文太が放った簡潔にして的を射た発言を思い出す。

「国の役割は二つある。一つは、国民を飢えさせないこと、安全な食べ物を食べさせること。もう一つは絶対に戦争をしないこと」と述べ、「海も山も川も国家のものではなく、そこに住む人たちのものである」と、民主主義を標榜する国民国家の原則を語った。また、辺野古をめぐって国家意志に同調する者達によって、内側から国民が裏切られていく状況に対して、映画「仁義なき戦い」の最後のセリフ「山森さん、弾はまだ一発残っとるがよ」に、沖縄の正しい未来への希望を託した。彼は政治的には左右どちらの人でもなかった。

沖縄住民の持続的な闘いや菅原文太晩年の願いは、グアムへの基地移転を望んでいた米軍を沖縄に引き止めたい国家権力によって10年後の現在も蹂躪され続け、本土国民の無関心と、政府におもねる者たちの冷笑に晒されている。

自国の衰退を感じているアメリカの支配層は、のし上がる中国に睨みを利かせ、優位な位置を確保するために、日本人の嫌中感や恐怖感を利用している。日本が中国に対する軍事的圧力の一部を自発的に担うよう憲法改悪と軍備拡張を焚きつけている。今や同調する議員が国会の多数を占めてしまい、日本全体に赤ランプが灯っている。。

我が国の主流ジャーナリズムは欧米諸国のプロパガンダに沿ってニュースのニュアンスを操作しており、全世界的視野に立った分析報道が少ない。また、国内ニュースも国家権力の意向を斟酌するばかりで、その萎縮ぶりは呆れるほどである。強権に弱いのは昔からだが、安倍政権あたりから一層酷くなってきた。理想なき偽現実主義の報道が主流になっている。栗の入ってないご飯を栗ご飯だと言い張っているようなものだ。

先の大戦の反省を踏まえて制定された現憲法は、少なくとも国家の暴走を抑止する国民国家の理想を包括している。その意義を本気で踏まえて国民と向き合っているようには見えない。中国やロシアのような国に関する報道は輪をかけて酷い。敵視すれば敵視されるし、嫌悪を煽れば相手も嫌悪する。相手を尊重して対処する努力は相互の理想を目覚めさせる。菅原文太も言っている。「中国も韓国もアメリカも住んでいるのは皆同じ人間だ。誠意を持って話せば通じないことはない」。

これをお花畑だ、空疎な理想論だと笑うことはできる。しかし、笑った後に残るのは吹きっさらしの虚しさだけである。

自称民主主義国家群が自称社会主義国家を権威主義だ、全体主義だ、独裁政権だと批判して自国の優位性を誇っても、その内実は大して変わらない。どの国家も知識や物質との関係において持つ者と持たざる者の格差があり、階層化された社会の矛盾をそのまま保持している。持つ者はより豊かになり、持たざる者はより貧しくなる。犯罪や言論弾圧も同じように存在している。

世界一豊かな国と言われたアメリカ人の9800万人（人口の29%）が今や低所得者であり、働いている人の70%は給料を使い果たす生活を強いられている。国の半分の人々は500ドルの緊急事態に対応する余裕がない。1980年当時は普通の従業員1ドルの稼ぎに対して経営トップは42ドルだったが、2021年になると従業員1ドルの稼ぎに対して経営トップは351ドルに跳ね上がる。そして1%の富裕層が国の純資産の31%を保有している（10年前から100%増加）。国家債務は約38兆ドルに達し、GDP比率は125%となる。多くの国民は国のシステムの失敗を疑い始めている。

中国もロシアもイランも経済関係において紛れもない資本主義国である。しかし、欧米の〈自由〉経済が少数の経済エリートに収益が集中し、天文学的に集積するのを許しているのに対して、国家が富の配分を〈統制〉する中国等は収益が少数の富裕層に集中するのを極力抑え、社会保障や国土のインフラ整備等に振り分けることで急速な発展を遂げてきた。歴史的未開性や戦争による領土の荒廃から立ち上がり遅れを取り戻しながら、14億の民を食わせるには不可避な紆余曲折と経済様式であったと言えるだろう。もちろん、巨大すぎる国土に完全な施策は困難であり、資本主義経済である限り、格差の広がりや経済的エリートの台頭による国民の不満が簡単に解消するはずもない。常に西側に煽られている政権転覆の動きを懐柔するには時間もかかる。

プーチンらが言うのは「君らが先を進んでいるのは分かる。だからといって、今ある限界の中で努力している国々に頭ごなしの民主主義を説教するばかりか、強引に介入し、陰謀を巡らせて、力で自分達に都合の良い体制に作り変えようとするのを止めてくれ。可能な限り君らと対等な協力に応ずる準備はできている。その準備を認めないのであれば、放つといってくれ」ということである。

他者を尊重し平和な関係を本当に望むなら、言葉の表層的ニュアンスで区分する以上の〈自由〉と〈統制〉の内実とヴィジョンが厳密に問われなければならない。そうすれば平和を妨害している〈者〉の本当の正体も見えてくるだろう。

元首相暗殺事件裁判

2022年7月8日に発生した安倍晋三衆議院議員（元内閣総理大臣）を手製の銃で射殺したとされる山上徹也被告に対する殺人事件の第1回公判が2025年10月28日に奈良地方裁判所で開廷された。事件が発生してから実に3年3ヶ月以上経過後の初公判であった。この長い保留期間は山上が法廷で「謝罪と反省」を口にするようになるまでの〈教育〉期間であったのかもしれない。彼に法廷で堂々と殺傷〈行為〉の正当性を主張されては国民に示しがつかないからである。

事件は統一教会への社会的批判が高まる中、政治的圧力によって警察当局の摘発の方針が後手に回った経過の中で起こった。事件後は「政治的暗殺事件であり、山上の単独犯行ではない」との意見もSNS上を賑わせたが、個人的怨恨であっけなく命を絶たれたという

事実を認めきれない安倍支持者たちの願望でもあっただろう。検察は、初公判で警察が入手した防犯カメラによる別角度の映像から、山上が単独犯であることは確実であり、その犯行事実を証明するという方針を明確にしている。被告も初公判で起訴内容を認め、弁護側も殺人罪については争わず、銃刀法違反と犯行に至る原因解明に絞る方針であることを示している。

第2回公判では、弁護側の「旧統一教会信者の2世として育ち、困窮した生活が事件の背景にある」とする主張に対し、検察側は「事件と生い立ちは切り分けるべき」として主張が対立している。

2025年10月30日の報道ライブ「インサイドOUT」に出演したゲスト旧統一教会の被害者弁護団の紀藤正樹弁護士とジャーナリスト鈴木エイト氏が、「旧統一教会による多額の献金問題が事件の動機と結びつけられるのか？主な争点の量刑はどうなるのか？長らく問題とされてきた旧統一教会の高額献金がなぜ放置されてきたのか？被害者の賠償問題の道筋はどうなるのか？」と問題設定しながら、安倍元首相銃撃事件のもつ本質を共同的に読み解こうとしている。

解散命令の出た旧統一教会は高裁に抗告中だが、年明けにも判断が出される。

<https://youtu.be/QM9UtxFby3o?si=iHSYde0a0TUxRbrn>

一方、統一教会トップの韓鶴子は韓国で起訴されているが、どれ程の保釈金を要求されるかわからないから教会は今だに保釈請求もしていない。本部は教会の資産を巡って後継者争いに必死である。

韓国警察庁は12月15日、統一教会から政治家への金品供与疑惑で強制捜査を開始、近郊の京畿道加平にある教団本部やソウル本部など10か所の家宅捜索に着手した。同宗教団体の疑惑をめぐり強制捜査が実施されるのは初めてである。

家宅捜索は国会議員会館にある田載秀（チョン・ジェス）前海洋水産部長官の事務室、教団元幹部のユン・ヨンホ被告が収監されているソウル拘置所、尹錫悦（ユン・ソクヨル）前大統領の妻金建希（キム・ゴンヒ）被告を巡る不正疑惑を捜査する特別検察官チームの事務室などが含まれている。

セネガル大統領選資金も支援し、韓総裁とユン元本部長らが、2022年大統領選挙を控え「国民の力」側に2億1千万ウォン、ネパールやセネガルなど他の国にも60万ドルを選挙資金として支援した疑い（業務上横領など）が持たれている。こういった複数の国への政治介入には明らかに巨大国の諜報機関が絡んでいるのだが、そこまで突っ込めるかどうか、韓国司法の矜持が問われるだろう。

何故か日本では中途半端な捜査しかなされない。全てが暴かれるとやばい連中の権力が司法を縛るほど強いのか、国民の無関心に加えてメディアの批判力喪失の故なのか。

金まみれの反社会的団体を公人である日本の政治家が選挙の票田や支援活動に利用してきたことは明らかになっている。安倍の祖父岸信介がアメリカに利用価値を認められて戦犯の刑罰から免れ諜報機関（CIA）の手先となり、同様にCIAから資金提供を受けて大きくなった文鮮明の団体（統一教会）を日本に持ち込んで「反共」で協力関係を築いてきたのが発端である。祖父の志向を受け継いだ安倍に気に入られようと関わった議員は今だ多数生息しており、似たような連中が新党を乱立して国民を煽っている。

政治家の罪、公人の罪に対する日本の検察を含む司法の対応はあまりにも軽薄すぎる。逆に国民に対する言い訳の役割しか果たしていない。せめて韓国ほどに政治家を監視し裁けないなら三権分立の意味はない。権力には甘く、一般人には頭ごなしの状態が続いている。

山上徹也は当時、政治的には「ネトウヨ」の水準を彷徨っていたけれども、もっとも敏感な思春期に家庭が破壊され、未来を閉ざされた絶望感の深さは法的言語ではすくい取れない。極端な行為によってしか表現できない心情の水位が存在する。多くの国民に被害を及ぼした統一教会と安倍の共犯関係に確かな照明を当てることなく、検察は山上に無期懲役を求刑した。

踊る高市政権

安倍の後継として権力を握った高市新政権が「台湾有事」を声高に叫んで中国との摩擦を深めている一方で、米軍基地を押し付けられ、相も変わらず、本土のしわ寄せに耐えている沖縄では、豊かな自然は侵食され、米兵による性被害は繰り返され、不発弾を含む軍事物資の投棄や汚染物質の垂れ流しも改善されず、生活域と観光資源の安全性は常に脅かされている。

渡名喜村は全国で3番目の人口減少率で高齢化と過疎化が進んでいる。宿泊施設は朝晩の食事のみに制限しており、島内には食事のできる所がない。1945年に各地で集団自決の苦しみを強いられた渡嘉敷村も酷い状態が加速している。沖縄全体を見ても住民の30%の収入が減り、物価高が続いて83%の人は支出が増加しており、80%の人が生活にゆとりが無いと答えている。特にひとり親家庭は主食が買えないほどの困窮に陥っており、野菜も買えず1日1食の状態に追い込まれ孤立している。保育園は職員の半数が欠員状態で「開かず」の状態が6年も続く。（沖縄タイムス）

他国の領土問題で国民を煽る暇があったら、日本の武力弾圧と中国（明・清）の冊封体制に挟まれながら独立国家として450年頑張った琉球国を「琉球処分」によって明治政府が併合し負わせてきた沖縄の永続的「有事」に対し、寛恕の心で向き合うのが本国施政の本領ではないのか。

安倍・菅・岸田と続いた「ミンシュ・ミンシュ・カチカン・カチカン」と夏虫のようにざわめく独断的反動政権が終わると、内外の圧力に対して比較的バランスを考慮しながら対処するようにも見えた石破政権がメディアぐるみですぐに突き崩された。我が国の恒久的とも言うべき政界の人材不足の中から次に浮上したのは、高市という偏狭な右翼的言辞を煽り立て拡散している連中のアイドルであった。大衆のナショナリズムに便乗し、戦前の愛国婦人会や軍部のように民族の優位性を強調してイキリまくる連中に支えられている。そんなに「日本すごい」とイキらなくても、普通の日本人の謙虚さや有能さは他国の人々が静かに認めてくれているのではないか。東アジアの同胞に対する筆舌に尽くしがたい残酷な仕打ちの末に招いた無条件降伏、その反省に立って国家権力の暴走を抑止するために知恵を絞った日本国憲法下の80年の歩みが、世界の人々に多少なりとも新たな信頼と尊敬を芽生えさせてきたことも事実である。

アメリカの自立系ジャーナリズム「Redacted」のキャスター、ナタリー・モリスは、真珠湾攻撃くらいしか頭にないアメリカの民衆に向けて大日本帝国の所業を改めて取り上げている。

『「ホロコースト」と聞くと、ほとんどの人はヨーロッパを思い浮かべるでしょう。しかし、第二次世界大戦で最も多くの犠牲者を出した戦線は、ヨーロッパではありませんでした。大日本帝国はアジア全域で数千万人もの人々を殺害しました。その残虐性は、ナチスに匹敵し、場合によってはそれを凌駕するものでした。だからこそ、このことについて語り合いたいのです。このコーナーでは、中国の2000万人以上の犠牲者から731部隊の恐怖まで、アジア人犠牲者の隠蔽された歴史を検証し、なぜ西側諸国は冷戦同盟を守るためにこの歴史を隠蔽したのかを探ります。これはユダヤ人の苦しみを軽視することではありません。真実を全て伝えること、記憶、正義、そして共感がすべての戦争犠牲者に適用されるよう訴えることです。』 (2025/07/11)

もちろんこの報道企画は広島長崎への原爆投下や東京大空襲の民間人虐殺やその後も「民主主義」の名の下に世界中で繰り返しているアメリカの犯罪を正当化するものではない。これらの自立系ジャーナリズムは権力の作り出すナラティブ（物語）に加担する企業ジャーナリズムの陥穽をあばき出し、自国の犯罪を厳しく追及しながら、多くの国々の死角へ焦点を当て、歴史の真実と未来への展望を共有しようと動き出しているのである。

「一億総懺悔する必要はなかった。戦争は一方だけが悪いのではない。世界の列強に戦いを挑んだから東アジアは解放された。自虐史観に囚われるのを止め、自国の歴史に誇りを持つべきだ。」と考える人がいるのは〈自由〉だとも言えるが、その〈自由〉を国民の総意であるかのように「国是」として居直れば、被害を受けた側を中心に諸外国は必ず硬化する。戦後80年で培ってきた日本人への信頼や尊敬にヒビが入ることになるのは明らかである。国家発祥以来常に存在している無反省な権力者連中におもねることで失うのは、本当の意味での民族の尊厳なのである。

そして、忘れてならないのは、「国是」を変化させる力の一部の為政者や声の大きい連中からのみ来るのではない。彼らの発想に火を付けて民衆を煽り、都合のよい出先機関として国家を利用する世界支配の構造からくるのである。今、日本の憲法を換えて対中国の先兵にしようと働きかけているのは、直接にはアメリカやヨーロッパのお粗末な権力層であるが、更に彼らの尻を叩いている深層の共同性が存在する。世界の分析家達はそれを「ディープステイト＝深層国家」又は「金融グローバリズム」とも呼んでいる。

彼らは、国家や様々な共同体内部の関係性を分断し、対立を煽り、敵対する双方の利害に食い込んで武器や物資を売りつけて利得を蓄える。勝ち負けの結果をまた自分たちの新しい利得のチャンスに繋げる。表層の歴史の裏側で繰り返され累積されてきた「資本」という力の転化された支配構造の姿である。

現在の経済的実態としては金融を中心として軍産複合体・製薬企業、資産運用会社、IT企業等に分散しつつ、「お金」の動きが相互に連携しながら世界文明総体の支配をさらに拡大している。超資本主義がブルジョワジーの最終形態として生み出し続けている少数の経済エリートたちの集合である。ロスチャイルドに象徴されるユダヤ系の大富豪の存在が目立つのは確かだが、特定の人種による陰謀論に収斂される問題ではない。構成メンバーは必ずしも固定しているわけではなく、言わば〈利害の共同性〉によってアメーバのよう

に着いたり離れたりしている掴み所のない権力意識の集合ないし支配幻想を根拠にもつ階級構造である。

ウクライナ紛争の今

2025年が押し詰まった現在、トランプはウクライナに平和をもたらすためにアメリカ大統領として何をするつもりなのか。戦略的結果及び現状把握に立ってアメリカとヨーロッパ双方に受け入れ可能な安全保障の枠組みを構想し、紛争後の安定をもたらすことである。ロシアの方は2021年12月にはこの問題について議論し交渉する準備ができていたのだが、相変わらず相手は戦争継続によるロシアの弱体化を目指している。NATO諸国の動向を観察しながら、現在ロシアは、戦場で最終的な決着をつける覚悟を決めているようである。

12月14日～15日、アメリカとウクライナで20項目の和平案が話し合われた。ドイツのメルツ首相も出席したとのこと。その一方で、今、キエフ政権は汚職問題で大きく揺れている。

アメリカはウクライナに蔓延する構造的汚職を解明することで、戦況の現実に沿ったゼレンスキーらの妥協を引き出す思惑もあってか、国家汚職対策局（NABU）との連携を強化している。ゼレンスキーの片腕だったアンドレイ・イェルマークは現在イスラエルに逃亡中で、NABUによる家宅捜査の結果発見された証拠情報の一部がメディアに流れている。現金1400万ドルのほかに総額22億ドルを超えるオフショアの金融機関等への送金記録が押収された。また、ケイマン諸島CIBCカリビアン銀行のイェルマークの個人口座明細書が公開され、NABUからの情報ではないが、1月31日時点の口座残高は7億2788万7470ドルだったと伝わっている（日本円に換算するとすごい金額だ）。

主だった3名のパスポートも発見された。内訳は、ゼレンスキー（英国セントクリストファーネイビス・イスラエル・バハマ）、ミン・ディッチ（英国セントクリストファーネイビス・キプロス）、イェルマーク（英国セントクリストファーネイビス・バハマ・*イスラエル分は逃亡で使用）。

おそらくこれは氷山の一角である。侵攻以前から知られていたことではあるが、汚職はさらに広がっているに違いない。末端のウクライナ人民を拉致して前線に送り込む一方で私腹と逃げ場を用意している連中の罪深さは計り知れない。その上、ヨーロッパの悪質な権力者たちは「もっと戦え」と煽る。直接戦うことのない位置で、自らのおぞましさを省みることもなくひたすら自分本位の焦りをつのらせている。

汚職で消えた金のほかにも、マネーロンダリングに利用されたり、ネオコン議員等の懐に還流している可能性が以前から指摘されている。自国や同盟国へのブーメランもあり得るので、アメリカとNABUとの連携がどこまで本気で支援金の流れを解明するつもりなのか今後も注目されるだろう。

年も押し詰まった頃、ウクライナ側から新たに20項目の和平案が浮上し、アメリカとの協議が始まっているが、ウクライナの軍備に関する記述が全く記されていないことに、ロシア側は疑問を投げかけている。ゼレンスキーはNATO加盟を断念する代わりに「安全保障の保証」を求めている。領土問題に関しては多少後退的対応もあるようだが、ブラッ

クロック等との先走った契約もあり、引くに引けない状態なのかもしれない。既にロシア軍によって解放されている地域は、当初からロシア語話者が大勢を占め、キエフ政権からの攻撃に晒されロシアへの併合を願っていた。相変わらず表面しか見ない連中はロシアへの憎しみをつのらせている。アメリカとの話し合いが始まる中、ゼレンスキーは否定しているが、12月28日にウクライナのドローンがプーチン公邸を襲った。流石にトランプも激怒した。

欧州委員会の方はウクライナ支援金に満てる為、12月のEUサミットでロシアの凍結資産約2100億ユーロ（38兆円）を没収しようと画策したが、ベルギー、ハンガリー、スロバキア、イタリア、ブルガリア、マルタ、チェコが反対して否決された。

欧州委員会が言論統制を引いているので一般には見えづらいものの、ドイツのメルツ首相が提案したEU加盟国から支援金を出すという案は、加盟国の中で同意した国々が無利子の共同融資の形を取るようで、アントニオ・コスタ理事長は2026年から2027年にかけてウクライナに900億ユーロを割り当てることを発表した。これに対し、ハンガリー、チェコ、スロバキアは不参加を表明した。

トランプ政権とウクライナ戦争

トランプ大統領の就任式が行われた2025年1月20日、WEFのダボス会議が開かれた。「トランプ政権と世界経済」がトップテーマで、『トランプは米国の「伝統的実用主義者＝プラグマティスト』である』と評価している。クラウス・シュワブが公表した2025年の『リスクレポート』は次の骨子。

「私達は誤報と偽情報に対処しなければならない」

「社会と国家内の分裂が拡大している」

「私達はインテリジェント時代の瀬戸際に立っている」

「この移行は人類にとって前例のないリスクを伴う」

「それはまた新たなルネッサンスの大きな機会を提供する」

このリストは情報の独占状態が崩れ、経済エリート達の作り出す「物語」が批判にさらされてきた状況を反映している。

出席していた欧州委員会のフォン・デア・ライアンは「米国との対立を回避すべきだ。私達は現実的に進め、常に基本的な原則と価値を守るべきである。これがヨーロッパのやり方だ」と述べたが、「対ロシア」「対イスラエル」の二重基準の妄想的対応によって全欧州の経済が疲弊し、各国民衆の不満が極まっている現実が全く見えていない。

シュワブが会長を辞任し、次期会長になったのはネスレ元CEOのピーター・ブラバツハ・レシーである。彼は18億人が水のない地域に住むことになるかと警告し、水源使用の実際管理が必要であると述べている。

ネスレがネイティブ・アメリカンの土地の水やミネラルをどれほど盗んでいるかについてのラッセル・ミーンズのスピーチがあるように、ネスレは世界で水を盗む最も非倫理的な企業であり世界中の地下水を枯渇させている加害者の位置にいる。西側先進国は常に地球的危機感で世界を脅してきた。この男の欺瞞はシュワブ以上である。

ダボス会議の数日後、正式に第2次政権に返り咲いたトランプ米大統領は、プーチン大統領との電話会談を経て、「G8がロシアを排除したことは誤りであり、プーチンは平和を求めている」と述べ、ウクライナ戦争終結を目指した恒久停戦に自信を示した。しかし、プーチン大統領は、ロシアには最初に対処すべき要求が山ほどあること、またモスクワは、ワシントンがヨーロッパやウクライナの戦争推進者らと同様にかつての「ミンスク2」型の計画で紛争を一時的に凍結させ、戦争を継続する体制を整えるために時間稼ぎを画策していることを見抜いている。

トランプ・プーチンの電話会談を意識したウクライナは、2月14日、「チェルノブイリ原発をロシア軍のドローンが攻撃した」との情報を流した。このドローンは2023年秋に発射され、ウクライナ領内に破片が大量に残っている。例によって米露の会談を牽制するお得意の偽旗作戦である。当時の風の流れは北東（ロシア方面）向きであった。幸いに現地職員の努力で原発施設は年末現在も安定を保っている。

ウクライナ戦争に肩入れしたことで逆に自国の経済を疲弊させ、国民の反発の大きさから権力維持の危機に晒されているイギリスやEU諸国の首脳を驚かせたのは、2月末、ホワイトハウスを訪問中のゼレンスキーとトランプ大統領及びJD・ヴァンス副大統領との間で発生した激論が世界に拡散したことである。

中国や中東に抗争の焦点を移し始めているアメリカは、公約通り早期停戦に向けたウクライナ側の妥協を引き出そうとする姿勢が見え見えであった。トランプは平和の旗手としての新たな「物語」を立ち上げたい。それでどうしても説得口調になる。

苛立ったゼレンスキーが本当に言いたかったのは、「この戦争は元々、ロシアの弱体化と東ヨーロッパの覇権を狙ったアメリカが長年の工作で仕込んだ戦争であり、我々はその見返りを信じて付き従ったのだ。今更、負け戦だから停戦協定で俺たちに従えと言うのは筋違いもはなはだしい」ということだろう。しかし、それを言えば、「ロシアの強欲な侵略者プーチンと戦う民主主義国の戦士ウクライナ」という〈物語〉も崩壊する。

ノーベル賞の欲しいトランプは「この戦争はバイデンの戦争である。自分がいればこの戦争は起きなかった」と色んな所で発言しているが、実際は、第1次トランプ政権下の2017年、米軍がウクライナ西部で一個大隊のウクライナ軍を55日ごとに訓練し始めたことを忘れている。その目的は自治権を主張して蜂起したドンバスの抵抗軍を支援して介入が予想されるロシア軍との戦いに備えるというのが建前であり、米軍の任務であった。

また、ウクライナ領内にある20箇所にも及ぶCIA基地の存在を知らないはずもない。数億ドル相当のジャベリンミサイル、スティンガーミサイル、その他の軍事装備をウクライナに提供したのはトランプである。

クリミアとドンバスはソ連崩壊のドサクサの中でウクライナに帰属することになったが、従来、ロシア語話者の住民が多数を占め、歴史的にも地政学的にもロシアとは切っても切れない深い関係を保ち続けている要衝であった。

2014年2月、アメリカの工作によって民族至上主義者やネオナチがウクライナの権力を奪取した結果、過激な民族主義で硬化したキエフ政権によってロシア語を話す住民への攻撃激化が予想され、事実、ロシア語を禁止する法律も制定された。危機に晒される住民の要望に緊急の対応を迫られたロシアは、住民投票を経て、まずクリミアを併合した。

この時点では、ロシアは話し合いによるクリミアの賃借契約やドンバスへの特別な自治権承認を軸にウクライナとの調整を考えていた。この経過はプーチンの発言やミンスクの合意内容に現れている。しかし、もともとロシア攻撃の口実を狙っていた欧米諸国はG8から直ちに除名し、厳しい経済制裁で応じた。

2015年2月、ドンバスとキエフ政権との内戦状態やNATO東進による安全保障問題について一応の成立をみたミンスク合意はロシアにとっては真剣な合意であった。しかし、それ以外の参加国にとっては見せかけの合意であり、以後の経過は事実上西側の詐欺行為であったことを明らかにした。独仏の首脳は当然これを知っていたし、トランプもウクライナ軍を訓練してロシアと戦えるようにする時間稼ぎであることを知っていたのである。

現実主義者として知られるシカゴ大学の国際政治学者ジョン・ミアシャイマー教授は、ウクライナ・ロシア紛争をめぐる欧米主流の見解に異議を唱え、西側諸国の政策、特にNATOの拡大が戦争誘発の中心的な役割を果たしたと主張している。2014年以前には、プーチン大統領がウクライナ侵攻やクリミア併合を意図していたという証拠は存在せず、その後の危機は帝国主義的な（領土拡張の）野心ではなく、国際関係の戦略的な失策によって形作られたのだと説明している。ミアシャイマー教授はまた、2014年の和平協定の崩壊、国家間の信頼関係の崩壊がもたらした結果であり、現在、米国が欧州から距離を置く中で変化する世界秩序についても論じ、外交的信頼性と大西洋横断の結束が継続的に損なわれれば、世界の安定に永続的な影響を及ぼす可能性があるかと警告している。

欧州のウクライナ戦争継続派

2022年の特別軍事作戦開始から約1ヶ月後の3月29日には、イスタンブールにおいてロシア・ウクライナ双方で調印された和平案成立の可能性が高まり、それを受けてロシア軍は侵攻地域から軍を引いた。ところが、当時のイギリス首相だったボリス・ジョンソンが正体のはっきりしない男を連れてウクライナに乗り込み、ゼレンスキーに「戦争継続」を激しく吹き込んだのである。

ほぼ同じタイミングで、ロシア軍が引いた後に発見されたという民間人虐殺（ブチャの虐殺）を西側メディアが大きく報道して世界に拡散された。被害者がロシア支持の腕章を付けた人々であったにも関わらず、厳密な検証もなく一方的にロシア軍を犯人に仕立て上げるこの偽旗作戦は「ロシア悪」の世界世論に拍車をかけ、戦争継続を望むボリスら西側エリートの思惑を後押しすることになった。

それから3年が過ぎ、ボリス・ジョンソンが秘密裏に海外に設立した会社に、ウクライナ軍が使用するドローンやその他の軍事装備を製造していた男から100万ポンドが送金されていることをガーディアン・オブザーバー誌が一面に掲載した。

英国元下院議員ジョージ・ギャロウェイは語る。「送金された100万ポンドは、ボリス・ジョンソンが行なったあの旅行で何年間も戦争が続き、100万人を超える人命が失われた理由を説明している。（中略）その男（武器製造業者）の数十億ポンドを上回るであろう武器輸出に対して、なぜ100万ポンドしか支払われなかったのか疑問に思うだろう。しかし、もちろんその100万ポンドが彼の得た唯一の100万ポンドであるかどうかを調べる捜査がこれから始まるだろう。」

地政学アナリストでニューアトラスの司会者でもあるブライアン・バーレティックは、「トランプが戦争を終わらせて平和を追求することを公約に掲げていたが、2期目の最初の2か月間の行動は典型的な政策方針の継続だった」と指摘した。つまり、ウクライナでの停戦を推進する一方で、キエフ軍の再武装化を模索し、米国が中国に対する代理戦争に集中できるよう、ヨーロッパがロシアに対する代理戦争への直接関与を増やすよう準備する、というものである。

おそらく、ウクライナの戦争継続でもっとも前のめりな国はイギリス（グレート・ブリテン帝国）であろう。

旧ユーゴスラビア出身の市場アナリスト、アレックス・クレイナーによれば、英国外務省が2022年2月に設立した「プロジェクト・アルケミー」というものがあり、ロシアとウクライナの和平交渉を妨害する試みが追求されているという。

「ウクライナの次の章」といったタイトルの戦略文書をまとめた英国の退役軍人や諜報部のベテランたちのグループが中心で、英国政府にとって最も重要なことは、ウクライナと共に戦い続けることだと明確に述べている。戦争が続く限り、情報機関はロシアに対して様々な作戦を実行でき、ロシアは世界の世論から孤立して、プーチン追放、政権交代につながることを望みとのことである

まだ第2次世界大戦が続いていた1945年には、同じ外交体制と情報機関が「プロジェクト・アンシンカブル」を起草し、終戦前にロシア攻撃のための次の戦略を準備していた。ウィストン・チャーチルの為に起草され、同年4月の時点で彼に提出された。一つは、ロシアに対する非常に迅速かつ強力な奇襲攻撃、それを実現する為にはアメリカを結集し、ドイツの残された労働力と工業力、そしてポーランドの労働力を活用する必要があるとしている。2番目の選択肢は、将来のある時点でロシアとの全面戦争を起こすことだが、それには長い時間がかかるだろうと言われた。どのくらいの時間を考えているのか明言しなかったが、文書から推測すると数年あるいは数十年単位で考えていたのだろう。

当時、フランクリン・ルーズベルトがまだ生きており、アメリカはその提案を狂気だと言った。つまり、ゾンビ状態にある大英帝国の尽きることの無い執着を物語る。その執着は今だに世界に騒動と流血を巻き起こしている。これは対ロシアの問題のみならず、パレスチナ問題や新植民地主義の問題の背後にうごめく帝國的な執着に繋がっている。

クルスクに侵入した自称ウクライナ軍を排除する戦闘に北朝鮮兵士が参戦し武器供与も行なっていることを非難する一方、西側諸国は、武器供与のみならず直接間接に投入している兵士やその死傷者数についてはメディアに口かせ、国民に目隠しを続けている。

CIA、MI6等各国諜報機関の暗躍と共同作戦による軍事的セオリーを無視した民間人や施設へのテロ攻撃、プーチン政権の転覆と弱体化を狙って仕掛けられる相次ぐ偽旗作戦に晒されながら、兄弟国の民間人の被害を最小に抑えたいロシアは、戦闘員同士の塹壕戦という遠回りな戦法で時間をかけて着実に勝利し続けてきた。もはや西側はどう足掻いてもその現実を覆すことはできない。プーチンは停戦協定を西側有利に持って行きたいトランプ陣営が何をしたか、彼の役割は何か、についてもよく知っており、彼が信用できないことも知っている。アメリカやEUやNATOが何をしようとも、彼らが直接軍事介入しようとも、ロシアの最終的勝利という結末を変えることはできない。

ガザに群がるハイエナ達

イスラエルとハマス双方で待望されていたと思われた和平合意の提案は、トランプとネタニヤフとイスラエルの極右ロン・ダーマーによって、アラブ諸国が肯定的に受け取った部分を圧倒的にイスラエルに有利な形に変更して書き換えられていたことが合意確認の数時間前に判明して崩壊することになった。結局は提案をハマスに拒否させ、ジェノサイドやヨルダン川西岸の占領を続ける口実として当初から仕組まれていたのである。

10月12日、エジプトでの国際平和サミットに向かっていた外交官が交通事故で3名死亡2名重症というニュースが流れた。当日はハマスがイスラエルの人質を解放する予定日に当たっていた。数週間前、交渉のためカタールに向かっていたハマスの指導者をイスラエルが爆撃したことを連想させる。エジプト国营ニュースはメルセデスのバンのハンドルの故障が原因と伝えているが、疑問が残る。

パレスチナ側で最も解放が期待されているのは23年間イスラエルに囚われたままのムスタバ・マルワン・バルグティ博士である。しかし、その釈放合意をイスラエルが破棄した。

「彼は内部カメラから見えないように地下牢に監禁され拷問を受けている。ハマスでもなくファタハの一員でもない。ずっと以前、指導者らに裏切られた。彼はイスラム主義勢力を含む多様な勢力全てを掌握できる。彼こそが交渉によって紛争を終結させることができる唯一の人物である。彼は進歩的な世俗主義を基調に持つ国家主義的政治家であり、パレスチナのネルソン・マンデラだ」と元英国下院議員ジョージ・ギャロウェイは言う。

アメリカが提案した国際監視委員会～平和委員会設置案は、イラク破壊の主要設計者であり戦争犯罪人元イギリス首相トニー・ブレアとトランプ大統領が共にフロントマンになる。英国が委任統治していた場所を元英国首相が管理する（！？）。しかも、構成予定者にパレスチナ人を一人も入れていない。平和委員会ではなく大量虐殺が植民地主義として再パッケージ化されたものに過ぎないことが露わだ。

並行して名前ばかりの停戦期間にもイスラエル軍の住民への攻撃は止まず、最大の住宅タワーをはじめハマスを南に迫りやるため居住可能な建物の破壊を続けてハマスに対して全面降伏を受け入れるように要求している。同時にトランプも「提案をハマスが拒否する場合、ガザの全てを破壊する権利がある」と頭ごなしの脅迫である。

「この〈平和〉委員会は偽装した新たな新植民地当局に過ぎない」と述べ、マックス・ブレメンタール記者（グレイゾーン）は以下のように分析している。

「ブレアはハイテク企業等軍閥のコングロマリットも代理してしており、JPモルガンらの為にロビー活動もした。ネタニヤフの友人でアメリカのパラマウント・ピクチャーズやTikTok買収に関わったテクノロジー界の重鎮ラリー・エリソンはトニー・ブレア研究所に約3億ドルを寄付している」。

トニー・ブレアも現英国首相のキア・スターマーも1884年1月4日にロンドンで設立されたフェビアン協会の会員である。フェビアン社会主義は功利主義の伝統を受け継ぎ、国家を階級支配の道具とは見ず、社会福祉の道具と規定し、漸進的な社会改革によって教条的マルクス主義に対抗し暴力革命を抑止する運動や思想を指し、英国労働党の政策の理論的根拠となっている。社会意識に目覚めた野心的中産階級知識人の思想的受け皿である。寄付者のラリー・エリソンは強固な富裕層シオニストで知られ、今やアメリカメディアの6

分の1を支配下に置く。こういった左右の人脈の組み合わせが、現代のホロコーストを巡って蠢いている。そしてこの蠢きを文明社会発展への貢献だと支持する人達を取り巻いているのだ。

「ブレアは、最終的解決のためガザに生体認証強制収用所を建設するバイオメトリクス支援を含むテクノロジー企業を導入するだろう。コロナ時代に私たちが思い描いた最悪の恐怖、特にディストピア的バージョンのように聞こえる」とマックス・ブレメンタール記者は想像している。このことはすでに『ガザ・リビエラ』の様々な計画の中で明記されているという。

「ガザ住民は立ち退かされる家と引き換えに、家の価値に相当するデジタルトークンを与えられ、それを他の場所のスマート住宅と引き換えることができる。つまり、パランティアやアマゾン、あるいはブレアの賄賂に関わりたいと考えている誰かが建てた厳重に監視された住宅と引き換える」ということである。

ユダヤ人がガザの大部分を占領するために、パレスチナ住民は移住を余儀なくされる。イスラエルの財務大臣ベゼル・モトリックが、『ガザの最終段階は不動産取引、まずは破壊を実行』と発言して明らかにしたことである。大統領トランプではなく、不動産屋トランプの登場というわけだ。露骨にも、ガザ・リビエラ計画には、トランプの義理の息子（娘婿）ジャレッド・クシュナーが絡んでいる。

この再建計画は2035年までに完成予定で、3200億ドルの資産計画であり、プロジェクトにはサウジアラビアとUAEも加担している。グレート・トラスト（巨大企業合同）はガザ・トランプ・リビエラと諸島ウオーターフロントの高級コンドミニウムとホテル、イーロン・マスクのスマート製造ゾーン、サウジアラビアとUAE首長国連邦にちなむMBS・MBZセントラルハイウェイ、そしてアメリカのデータ安全避難所の計画が練り込まれているようだ。これは慈善事業ではない。平和の構築でもない。パレスチナ人を立ちのくすことから始まる経済エリートたちのマネーゲームである。人命を担保にして金儲けのゲームを運営している者達や団体のタックスヘイブンであり、和平協定にパレスチナ国家が含まれていなかった理由の一つである。ガザは何故これ程までに破壊されたのか。ネタニヤフがこの計画を早くから知っていたとしたら、この2年以上の凄まじい破壊は累乗の意味を帯びてくる。

ガザ支援の動向

6月、ガザへ支援物資を届けるために出航した自由船団の船舶マドリーン号の乗組員はガザ沖約60海里の国際水域でイスラエルの攻撃を受けた。国家によるあからさまな海賊行為は当初から予想されていた。結局は阻止されてガザに物資は届かなかったが、その意味は世界の共感を呼んだ。

9月、数十艘のスムード船団として再び出航した。イスラエルの封鎖に挑むのは一握りの活動家だけではない。グローバル・スムード船団への攻撃の前兆は、単純なものになるはずだったが、イスラエルはいわゆる「命綱」をちらつかせ「小麦粉と薬をアシュケロンに持ってきて、我々の監視下で荷降ろしすれば、ガザに届けることを約束する」と提案した。援助に関する過去の公約に基づくこの約束はイスラエルだけが援助と見なすものを決定するという内容である。当然、船団は拒否し、航海を続けた。イスラエルの見せかけの

寛大さは、ドローンの轟音、爆発音、民間人の甲板に降り注ぐスタングレネードの爆音によって、一夜にしてあっという間に剥ぎ取られてしまう。阻止線を突破した船もあったけれども、スペイン等の護衛艦は大きな衝突で死者が出る事態を避けるようにただ見守っていただけであった。

支援船が拿捕される一方、地上では、イタリアの港湾労働者がガザへの港湾を閉鎖して抗議の狼煙を上げた。ヨーロッパ中の政治家たちが絶対にあり得ないと断言していたことをまさに実行したのである。ガザのために、国全体を閉鎖したのである。賃金のためでも、燃料のためでも、年金のためでもない、ガザのために。

列車は減速し、バスは姿を消し、学校は閉鎖され、NATOの幹線道路につながる港は空っぽになった。港湾労働者、教師、運輸労働者たちは、イスラエルの戦争に油を注ぎ続けるくらいなら自国の経済を麻痺させる方がましだと判断したからである。そして、彼らの極右指導者ジョルジャ・メローニは抗議の労働者たちをフリーガンと呼んだ。まるで、虐殺のタネを詰め込んだ箱を船に積み込むのを拒否することが犯罪であるかのように…。

さらに、ギリシャの港湾労働者がストライキを起こし、イスラエルの軍需品の取り扱いを拒否した。地中海最大級のコンテナ船港の一つであり、イスラエル製品の重要な物流拠点であるピレウスでは、港湾労働者たちがイスラエルの兵器産業向けの軍用鋼材を積んだ5隻の船舶を見て「もういい、手を出すな！」と言ったという。

ギリシャ政権のキリアコス・ミツォタキス首相はイスラエルの兵器メーカーと数十億ドル規模の防衛契約を締結しながら「人道的懸念」という陳腐な外交文句を繰り返す。対して、ヨーロッパで最も交通量の多い地中海の港でコンテナを運搬する男女たちは、ギリシャの外交政策を自らの手で決定している。ネタニヤフは、西側諸国が自らの軍事力を維持してくれることを期待しているが、彼の兵器を扱わなければならない一般労働者階級の人々はますます拒否の行動で応じつつある。ギリシャの港湾労働者はイスラエル向けの軍用鋼材を積んだ船舶の取り扱いを拒否し、大きな混乱を引き起こし、港湾労働者の行動の影響を浮き彫りにした。港湾でのこの拒否行動は、対外貿易と経済に影響を与える抗議の一形態を開示した。

カナダ、イギリス、フランス、ベルギー、ルクセンブルク、アイルランド、スペイン、ノルウェー、そしてその後、おそらく他のEU諸国も加わるであろう西側諸国によるパレスチナ国家公式承認の決定は複雑な駆け引きであり、今のところ象徴的な意味を持つに過ぎない。1967年の国境線が既に現実的ではないことを理解しているし、イスラエルにこの国境線への後退を強制する手段を持っていない。米国、ドイツ、日本といった主要国は、依然として傍観的立場を取っている。

粉々になった建物や民間人の死を映した映像は、ヨーロッパの特に若者や左派政党の間で大規模な抗議行動を引き起こし、これらの国の政府に目に見える緊急行動を取る必要性を突きつけた。パレスチナ国家承認はわずかな代償で道徳的権威と影響力を取り戻そうとする試みである。

英国、フランス、ベルギーでは、旧植民地からの移民によって民族構成が急速に変化しており、パレスチナ国家の承認によって、流入する「新参者」たちの支持を将来の選挙で確保したい思惑もある。イスラエル軍によるガザ地区での懲罰作戦が継続された場合、何十万人、何百万人もの難民がヨーロッパに流入し、社会福祉のパイをさらに食い尽くすこ

とをEU諸国は恐れてもいる。一方、移民からの激しい圧力にさらされているドイツ当局はトランプの「ユダヤ・キリスト教的価値観」に留まることで、ホロコーストの歴史的犯罪を指摘され反ユダヤ主義と非難されるのを避けようとしている。

12月24日、2度のガザ支援の船に搭乗したスウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリ（22歳）がロンドンの地元警察に逮捕された。親パレスチナ団体パレスチナ・アクション支持のデモ参加が逮捕理由、同団体はテロ行為に加担したとして政府に活動を禁止されていた。気候変動に関する疑問を契機に子供の頃から独自の抗議活動に参加してきた彼女は成長するに伴い、世界危機の根本原因に対する視野を広げ焦点を絞り始めている。ガザの惨劇は彼女〈ら〉の反骨精神が向かう対象の転換点になるだろう。

イスラエルの揺らぎ

ネタニヤフは、ポーランド出身の不法占拠者ベンツィオン・ミレイコウスキーとリトアニア系ツィラ・セガルの間に生まれた。ベン・グリオンはポーランド人、ゴルダ・メアはウクライナ人、モシェ・ダヤンもウクライナ人、シモン・ペレスとメナヘム・ベギンはベラルーシ出身、テオドール・ヘルツルはハンガリーのペシュト出身である。反ユダヤ主義について泣き言を言うシオニストたちはセム系ではない。

彼らはユダヤ人だと主張しているが、セム系の血筋ではない。オスマン帝国とビザンチン帝国のどちらかに肩入れすることを避けるため、集団でユダヤ教に改宗したハザール人の子孫である。セム系の血統を持たないこれらの人々は、1900年代初頭から1948年にかけて、大英帝国と（新約聖書を歪曲し、ヘイギーやハッカビーのような福音主義者を洗脳するためにスコフィールドに資金を提供した）ロスチャイルド家によって、キエフ、ブカレスト、ベルリン、ブダペスト、ワルシャワ、モスクワなどの場所からパレスチナに移住させられ、何世紀にもわたって平和に暮らしてきたパレスチナのユダヤ人（パレスチナのミズラヒム）、パレスチナのキリスト教徒、パレスチナのイスラム教徒を追い出し残虐行為を働いたのだ。

イスラエルは、レバノンのポケベル攻撃やイエメンにおけるテロリストと戦うという口実で自らテロリズムを利用している。イランに対して全面戦争を仕掛ける理由として持ち出す「核の脅威」という口実は、2003年にアメリカがイラク侵略の口実に用いた「大量破壊兵器がある」という言い訳よりもさらに陳腐である。真の理由は、欧米でのプロパガンダ戦に敗れ、窮地に追い込まれているからである。ガザでの大量虐殺に対する大規模な抗議活動やイスラエルに批判的なメディア報道の多さは今まで前例がない。したがって、彼らは引き下がって実際にガザに援助物資を送り始める代わりに、相手からの報復を誘発することで被害者カードを取り戻し、「自衛戦争である」と主張できることを期待している。

現実的に見て、イスラエルはアメリカの支援なしには存在し得ない。イスラエル軍もアメリカの兵器、情報機関、そして外交支援なしにはイランとの全面戦争など不可能である。イランに対して「挑発なき先制攻撃」を開始したことでその実態が明らかになった。イランの対応は今回も迅速、壊滅的、そして的確だった。イスラエルの挑発に対してイランは極めて自制的に対応している。軍用飛行場を爆撃した際でさえ、イスラエルに事前通告し、人的被害があまり出ないようにした。

イランによるハイファへの攻撃は、イスラエルにとって極めて深刻な結果をもたらした。イランが与えたのは、通常の軍事的敗北ではなく、イスラエルの経済構想を揺るがし、世界的な連結性への野望を断ち切る戦略的打撃であった。イスラエルのインド・中東・欧州経済回廊（IMEC）の玄関口となるハイファを意図的に標的としたイランはイスラエルの壮大な野望の脆さを露呈させたと言えるであろう。

イスラエルのやり方は先に手を出して反応があれば「被害者と加害者を逆転させ」て攻撃をエスカレートするという作戦をとっている。それは過去の「ホロコースト」という被害を武器化して大イスラエル計画推進の戦争行為を正当化するパターンである。

トランプ大統領は「アメリカ第1主義」を掲げる国家主義者として右派の民衆の支持を集めて登場したのだが、政権筋への大掛かりな資金提供者は総額2億5000万ドルに及ぶ寄付者（ギャンブル会社ラスベガス・サンズのミリアム・アデルソン）のようなユダヤ系大富豪達である。富の分配を支配する彼らの意見は無視できず、周囲に配したスタッフも議員の大半も取り込まれている。アメリカ国民の怒りは左右のイデオロギー的立ち位置を越えて高まっている。

2025年10月9日にエジプトのシャルム・エル・シェイクで発表された停戦は、ガザ紛争における最も破壊的な局面の一つを終わらせることを目的としていた。エジプト、カタル、トルコ、そしてアメリカ合衆国の仲介により、停戦は敵対行為の停止、段階的な捕虜交換、そして監視下での人道支援の供給を約束した。停戦中のガザで、パレスチナ人がささやかな尊厳を取り戻すのを世界が期待した。停戦は10日間維持されたが、それは主にイスラエルが初日から繰り返し違反してきたように何の罰も受けずに済むためだった。

しかし、ネタニヤフ首相は自己の政治的利益のために、あらゆる機会をガザ情勢のエスカレートに利用するだろうとアナリストは指摘している。停戦違反の最新事例として、ラファの部隊をハマスが攻撃したと主張し、停戦は不安定だと脅迫する。報道によると、ホワイトハウスはラファの爆発はハマスではなくイスラエルのブルドーザーによる不発弾の衝突によるものだとして認識していた。ガザ停戦協定違反が深刻化する中、ハマスはトランプ大統領のガザ停戦違反に関する完全報告書を発表して停戦の崩壊原因についてイスラエルの責任を問うが、イスラエルはガザへの援助物資の供給停止を命じ、ガザ全域に「大規模」な空爆を開始した。20回以上の空爆を実施し、ジャーナリストを含む15人を殺害、その後さらに攻撃を強化している、

イスラエルと米国が国連特別報告者フランチェスカ・アルバネーゼを社会の除け者のように描くにつれ、彼女の言うことに耳を傾ける人が増えている。フランチェスカ・アルバネーゼは、国連人権理事会によって、1967年以来占領されているパレスチナ自治区の人権状況に関する特別報告者に任命された。

国連職員がジェノサイドを非難したために制裁を受け、逆に、米国承認のイスラエルの腰巾着「シリア暫定政府」を運営している元アルカイダ司令官はレッドカーペット待遇を受けている。

国連特別報告者フランチェスカ・アルバネーゼは、イスラエルによるガザでのジェノサイドを暴露したことによる米国の制裁措置を「卑劣な」報復だと非難し、アルジャジーラに対し、「この措置は正義の取り組みを封じ込めることを狙ったものだ」と述べた。

また、アルバネーゼは、「グーグルのような企業がガザの破壊から利益を得ている」とイスラエル支援企業を名指しした自身の報告書とアメリカによる制裁措置を結び付け、「グーグルは、6万人を殺害した政府への支援をやめてほしい」と再度主張し、「私たちは歴史的な清算の場に立っています。世界がこの恥辱を止めるために目覚めるか、それともマフィア的権力の論理に屈するかです」と宣言した。

彼女が話している間にもガザの死者数は増加しており、以前警告したように「私たちが話している間もジェノサイドは続く」という言葉を彷彿とさせるものだった。

フランチェスカ・アルバネーゼは、虚偽を捏造したからではなく、職務を遂行し真実を語ったからこそ罰せられたのである。

一方、外交承認ではなく、過去のあからさまな関係から投獄されてしかるべきアハメド・アル・シャラーは米国の対シリア制裁解除により地政学的な刷新を受けることになる。

アメリカのシリア介入は、民主主義やアラブの春を目的としたものではなく、アメリカ、イスラエル、サウジアラビアが石油とパイプラインを支配するために画策したアサド政権転覆を目的としたものだった。元アメリカ陸軍大将デビッド・ペトレイアスが、かつて1000万ドルの懸賞金がかけられたアメリカ指定のテロリスト、元アルカイダ指導者を今では公然と称賛し会談する。偽りの大義に翻弄されて命を弄ばれて死んだ兵士や市民やその家族が背後で呟いているだろう〈愚劣〉...と。

この状況は、国際法が米国とイスラエルの利益を阻む際にいかに歪められ、破られ、押し潰されるかを示す見本のような事例である。善意の国連特別報告者と国際法に関する複雑な権力問題の落差を浮き彫りにしているのである。

かつてベンヤミン・ネタニヤフ首相は、まるで中東のチェスのグランドマスターのように世界の舞台を闊歩し、駒を意のままに動かし、あらゆるライバルを出し抜いていた。そのネタニヤフは2年前にガザでの完全勝利を誓った。しかし、結果は、軍事的泥沼化、戦争犯罪での逮捕状、そして20万人のハマスへの新たな加入を招き寄せている。今、彼は、負けが決まっているポーカーで必死にブラフをかけている男のようにさえ見える。

西側諸国の中でも特にドイツは、ジェノサイドの危険性が確認されていた状況でイスラエルへの武器輸出を続けた件で、国際司法裁判所に引きずり出されている。「ホロコーストは二度と繰り返さない」という誓いを掲げて戦後のアイデンティティを築いてきたにも関わらず、「パレスチナ人をジェノサイドの深刻な危険にさらしている」と国際司法裁判所（ICJ）の指摘があったのにイスラエルへの武器供給を継続しているとして告発されたのだ。これは誤解でも、混乱でも、官僚的なもつれでもない。ドイツは判決内容も、その危険性も承知の上で輸出許可に署名した。これは記録に残っている。

ニカラグアがそのドイツをハーグの裁判所に引きずり出した。引き金を引いたという非難ではなく、法律で禁じられているにもかかわらず弾薬を供給したという非難である。

最悪なのは、「ジェノサイドを防いだ」という自己弁護さえ主張できず、ドイツは「防いだかどうかを問う権利は誰にもない」と主張している。この事実が全てを物語っている。ICJが「ガザ地区のパレスチナ人はジェノサイドの深刻な危険に直面している」と述べたこと自体が加盟国の対応を法的に規定する。南アフリカが提訴した事件に対する暫定措置の一環として2024年1月に発令された。

ICJは、世界の指導者たちがどれだけ口出ししようとも、証拠上の危険の閾値が満たされない限り「ジェノサイド」という言葉を使用しない。その閾値は修辭的なものでも感情的なものでもない。法的なものである。殺害のパターン、強制移住のパターン、民間インフラの破壊のパターン、そして保護対象集団を標的にしていることを示す政府関係者の発言や行動に基づいている。

裁判所がジェノサイドの深刻な危険を特定した時点で、ジェノサイド条約は発効する。この条約は、国家によるジェノサイドの実行を禁止するだけではない。加盟国は、事態に影響を与える能力がある場合には必ずジェノサイドを防止する必要がある。この義務は、条約の締約国すべてに拘束力を持つ。戦略的同盟、歴史的アイデンティティに関する物語、あるいは安全保障上の必要性の主張といった特別な例外規定はないのだ。この義務は絶対的である。国家が行動能力を有する限り、ジェノサイドのリスクを認識した時点で、その予防のために行動しなければならない。

ドイツはそのような能力を有する国家の一つである。単なる傍観者ではない。イスラエルへの武器、装備、そして軍事支援の物質的な供給国である。これはドイツ自身の武器輸出許可データにも記録されている。2003年から2023年までの20年間で、ドイツは数千件の個別許可を通じて、イスラエルへの30億ユーロを超える軍事輸出を承認したのだ。

マドゥロ大統領拉致未遂事件「ギデオン作戦」

第一次世界大戦後、中東でイギリスから主導権を奪って以来、アメリカは従順でない石油資源の豊富な国を侵略するために、偽りの口実を作り続けてきた。今回も米国はベネズエラ沖に軍艦を派遣し、表向きはフェンタニルを混入したコカインを米国に密輸した罪で、麻薬密売容疑を口実にニコラス・マドゥロ大統領に5000万ドルの懸賞金をかけた。「麻薬国家」という非難は、マドゥロ政権交代とベネズエラの莫大な石油・鉱物資源の略奪を正当化するための根拠のない言いがかりであり、米国の外交政策を批判する有力者を黙らせるための手段である。対抗して、マドゥロ大統領がエプスタインのファイル公開に5000万ドルの懸賞金を提示したことは、トランプ大統領自身が深く関わり、口にしたくないスキャンダルを米国民に思い起こさせるための政治的なしっぺ返しなのであろう。

トランプ政権はラテンアメリカに睨みを聞かせ国内外に力を誇示するために、グリーンランド、カナダ、メキシコ、パナマ、ベネズエラ、そして今度はコロンビアへの侵略を脅かしている。この地域の多くの国は既にロシアとの相互防衛協定を結ぶと共に地域における相互防衛協定の締結を計画している。コロンビアはベネズエラの要請があれば3万5000人の部隊を派遣する計画で、ブラジルもベネズエラの要請があれば10万人の部隊を派遣する計画だ。ボリビアとペルーも部隊派遣を検討中である。

連邦武器密売の罪で数年の禁錮刑に直面している元アメリカグリーン・ベレー隊員で傭兵のジョーダン・グドロウは、グレイゾーンのマックス・ブルメンタールのインタビューで、2020年に行われた極秘の「ギデオン作戦」について語った。

「国民に自分たちの国を取り戻させる作戦だと理解していたが、実際には軍事クーデター計画であった。自分はそのスケープゴートにされた。この作戦は、米国政府高官にも周知され、容認されていた。」

グドローは、ベネズエラ侵攻とニコラス・マドゥロ大統領打倒計画に関与した人々の証言など、これまで未公開だった裁判文書とFBIのファイルを公開した。

ファイルには、計画参加者へのFBIによるインタビューが含まれており、トランプの側近、コロンビア政府高官、CIA関係者、当時のマイク・ペンス副大統領とトランプの直属当局者が計画を事前に知っていたことが示され、彼らが計画を支持していたことが示唆されている。」

このインタビューは、トランプ大統領が石油資源の豊富なベネズエラに対して海上封鎖を指示し、同国指導部に対する「致命的な」CIAの行動を承認する中で、ベネズエラに対する攻撃の最新段階の背景を明らかにするものである。

「当時、マドゥロ政権にはすごい圧力がかかっていた。強力な軍事的威嚇が行われ、CIAが設計した民衆の反乱も起こっていた。FBIやDEA（米国麻薬取締局）といった諜報機関やベネズエラの反体制派の人々に加えて、私のように当時のトランプ政権に雇われ指示されて仕事として関わった人間もいる。また、世界各国の政府も、資源を搾取し、建設契約や掘削契約などを取得して収益を得る手段を欲していた。マドゥロらを排除して欲しかった人々の中には、世界各国政府の上級顧問であり、クラフト家の財産相続人ローラン・クラフト及びトランプの組織と親しかったキース・シラーがいた。シラーはトランプのボディガードでもあった。武器輸出管理ライセンスを持っており、2018年頃までホワイトハウスの運営をリードしていた。」とグドローは明かした。

1999年のチャベス政権は議会の90%を超える議席を獲得することに成功し、12月に国民投票を経て新憲法が可決承認され、大統領の任期が5年から6年延長される。1回限り連続再選が可能になり、大統領への立法権が授与され、従来の二院制が一院制に変更された。主要野党も参加した2018年の選挙ではマドゥロ大統領が投票率46.1%のうち67.7%を獲得したが、当時のトランプ大統領やEU諸国が「透明性に問題がある」と非難し、同調した主要メディアも不正選挙を報道した。結果的にグアイドー暫定大統領が登場したが、選出プロセスにはアメリカ政府の関与が明らかで国民の信任を得ることができず機能しなかった。

ベネズエラ経済の急激な悪化原因の一つは2014年12月のオバマ大統領による経済制裁であったが、トランプ政権は更に制裁を強化し、特に金融封鎖が被害を大きくした。そんな緊迫した状況の中で、2020年5月、アメリカ警備会社シルバーコープ社を使ったマドゥロ大統領拉致未遂事件「ギデオン作戦」が発生したのである。

ノーベル〈戦争賞〉

トランプ政権は第1期でのベネズエラ政権転覆が成功しなかったことを踏まえ、今回は麻薬戦争という口実を作り上げた。アメリカではフェンタニルで10万人が死亡し、オピオイドの過剰摂取が流行して悲惨な状況になっていることは事実だが、ベネズエラは麻薬取引の主要国ではない。フェンタニルはメキシコ産、メタンフェタミンもメキシコ産、コカインはペルー、ボリビア、コロンビアが主な産地である。ネオコンお抱えの戦争屋リンジー・グラハムは「イランが弱体化し、レバノンのヒズボラは資金が枯渴したので、ベネ

ズエラの麻薬カルテルと提携し、アメリカに麻薬を持ち込もうとしている。麻薬テロリストを殺し、今後その事業を陸上に拡大していく」とウソぶいている。

「テロリストとはテロ的方法で人を殺す人だから殺す」という循環論法である。オバマ政権はブッシュ政権の戦争犯罪（ドローン攻撃）を拡大した。左右どちらの政権もやることは同じである。平和を公約したトランプも欧米の侵略遺伝子には抗えない。

麻薬密売を理由にアメリカ軍はカリブ海でベネズエラのボートを爆破している。麻薬工場でもなければ、カルテルの資金を満載した潜水艦でもない。木製の船体やファイバー製の小型帆船である。日の出前に漁に出ていて、エンジンが故障したら戻ってこれないような漁師が使うようなボートである。米軍による攻撃で死亡者が続出している。

麻薬密売船とされる船舶への攻撃は続いているが、証拠は全く提示されず、裏付け映像と称する映像は実際には何も裏付けていないのだ。そんな中、米上院はベネズエラへの軍事行動阻止法案を否決した。期待外れの政権への批判は日に日に高まっている。国民の注意をそらす最後の手段は定番の戦争である。「ISISによるキリスト教徒迫害」を理由にナイジェリアにも空爆を始めている。

ベネズエラの左派政権潰しの画策に陰に陽に加担するのは、アメリカ政府とその同盟国、同調する先進国及び途上国の政府、国連人権高等弁務官事務所、米州人権委員会、人権擁護団体、世界的通信社、各国マスメディアなどである。今年のノーベル平和賞受賞者に何故、反マドゥロ政権の活動家が選ばれたのか、察しがつくというものだ。

よってたかって袋叩きにされながら、ベネズエラは繰り返される理不尽な攻撃に抵抗する勇気と矜持を失っていない。

マックス・ブルメンタールは今年のノーベル〈平和賞〉を受賞したマリア・カリナ・マチャドについて、次のように解説している。

「彼女はトランプのベネズエラに対する戦争を支持し、ネタニヤフのリクード党との協力文書に署名してベネズエラに対するイスラエルの侵攻を指揮するよう直接訴えたことで、ノーベル〈戦争賞〉を受賞した。彼女はアメリカに対して、ベネズエラにリビアのような軍事介入を開始するよう呼びかけた。私は、彼女がカラクスのベネズエラ上流階級のマドゥロ反対派のメンバーと共に、ベネズエラの軍事基地を乗っ取るを目撃した。これは失敗したが、彼女はベネズエラ野党の中でも最も過激な派閥の代表である。

経済政策研究センターによれば、彼女は何万人ものベネズエラ人を殺害した制裁を支持した。この制裁はアメリカ・メキシコ国境北部への大規模な移民の波を引き起こし、トランプらの反移民右派の台頭を煽ったことが分かる。

トランプ政権第2期における移民送還政策で、ベネズエラ人の多くがニコラス・マドゥロ政府が容認し歓迎していたベネズエラへの強制送還ではなく、ナエリのエルサルバドルにある拷問キャンプに送られて国は辱めを受けた。

彼女はベネズエラの同胞ではなくトランプを支持している。これは彼女の全キャリアに一貫している。彼女は最初に「ラ・サリダ」と呼ばれるキャンペーンを率いて登場し、ウゴ・チャベス、そしてニコラス・マドゥロに対する政権交代を求めるようベネズエラ国民を促したのだ。このキャンペーンは暴動を引き起こし数百人のベネズエラ国民の命を奪った。これらの政党とその背後にある政治機構はノーベル賞受賞を称賛した全米民主主義基金を通じて資金提供を受けていた。

彼女は、『アメリカがベネズエラ侵攻を強行し、メラ・フローレス宮殿の大統領に自分を据えるならばベネズエラの石油と鉱物の富を最高額の入札者に引き渡す』と公約した。

MAGA億万長者の集団がすでに略奪のため終結している。彼女が大統領選に出馬していた当時、イーロン・マスクが突然ベネズエラの政権転覆を支持する狂信者に変貌したのもそのためだ」。

ブルキナファソのメッセージ

自動車産業の経験のないブルキナファソが国産電気自動車を発表した。まだ始まったばかりだが、イトゥア自動車は起伏の多いアフリカの道路状況に適した実用性と耐久性を重視し、手頃な価格で、特に大陸の消費者のニーズに応えるよう設計されている。充電システムはアフリカの高温気候に最適化し、豊富な太陽エネルギーを活用したステーションのネットワーク構築を目指す。これが実を結べば恩恵はアフリカ全土に及ぶだろう。

自国の資源を収奪され買い叩かれる一方で先進国の高価な輸入品に頼らざるを得ない現状からの自立は夢ではなく、イノベーションはもはや少数の裕福な国の特権ではない。ブルキナファソを一つの嚆矢とするアフリカ大陸の経済的自立・産業構造変革の動きは、植民地主義をオブラートに包んで巧みに操作してきた西側先進諸国のみならず、自立的な発展を目指す世界中の国々にも無視できない大きな影響となって現れるはずである。

アフリカ自立の萌芽を2025年3月21日のアフリカンニュースサイトが改めて告知している。『嵐が来ています。しかし、これは風雨の嵐ではありません。反抗の嵐です。旧秩序を揺るがし、パリ、ロンドン、ワシントンの権力回廊を揺さぶり、アフリカ大陸中にメッセージを送る嵐です。アフリカはもう屈服しない。この嵐の中心には一人の男が立っています。兵士・リーダー・革命家・イブラヒム・トラオレ大尉。2024年2月、歴史に刻まれる瞬間です。トラオレはブルキナファソからフランス軍を追い出します。大胆で前例のない行動で、西洋世界に衝撃が走りました。ある人にとっては、彼は自国の運命を取り戻す英雄です。他の人にとっては、彼は世界秩序に対する危険な脅威です。しかし、一つ確かなことは、彼は決して屈しないということです。』

しかし、前途は厳しい。既得権に居直る権力の妨害工作も頻発する。

4月16日、ブルキナファソでまたもクーデター未遂事件が起きた。内外の敵が大統領の排除に奔走する中、トラオレ大統領は再び並大抵の指導者ではないことを証明した。自軍内部からの裏切り、海外からのメディア攻撃、そして容赦ない外国からの圧力に直面しても屈服を拒否し、現政権を守る新たな治安部隊と諜報網を作り、国家安全保障を強化して世界に向けて明確なメッセージを送っている。『革命は崩壊しない』と。

クーデター未遂後の5月、ロシアは高度に訓練されたコマンド部隊1700人以上を派遣した。イブラヒム・トラオレはこれまで何度もクーデター未遂事件に見舞われてきたが、今回はウラジミール・プーチンが彼を助けるために特殊部隊を派遣して警護するとともに秘密協定を結び、両国の更なる関係強化に踏み切った。それはサヘル地域におけるトラオレの影響力拡大を外国勢力が恐れる理由でもあり、トラオレの生存がブルキナファソだけでなく、アフリカの未来にとって極めて重要である理由をプーチンが深く理解していることを示している。

ブルキナファソの若者たちが米軍指導部に警告を発し、南アフリカの闘士ジュリウス・マレマはアフリカの主権を強く擁護している。また、アフリカの街頭からヨーロッパの中心部まで、イブラヒム・トラオレ大尉支援の力強いメッセージが響き渡った。

これらは「アフリカは目覚め、自らの運命を自らの手で掴む準備ができている」というメッセージである。

一方、トラオレ大尉支持を表明して、CFAフランを通じたフランスの根強い植民地支配の実態に言及したイタリアのジョルジャ・メローニ首相の衝撃的な発言は、果たして真の連帯の表れなのか、それともヨーロッパの戦略的な動きなのか？

トラオレ大統領、アフリカにおけるイスラエル企業全社の閉鎖を発表 — ネタニヤフ首相も驚愕 (2025/8/10)

<https://youtu.be/HXtuaRUx3es?si=jojpt0hDS9VsUo62>

ブルキナファソのイブラヒム・トラオレ大統領は、アフリカ全域で事業を展開するイスラエル企業全社の即時閉鎖を発表し、世界政治に衝撃を与えた。揺るぎない決意から発せられたこの決定は、イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相を驚愕させたと報じられている。この歴史的な行動は、数十年にわたる経済関係への疑問とアフリカ大陸におけるイスラエルの影響力に疑問を投げかけ、アフリカの経済的自立に向けた大胆な転換を示唆している。

トラオレ氏、衝撃を受けるネタニヤフ氏：トラオレ氏、アフリカにおけるイスラエル企業の全事業停止命令 (2025/10/06)

https://youtu.be/ofYdMoJSvnE?si=80mrJ4N0tS_F8bxG

中国、ロシア、インド、そして一部の欧州企業は監査と事業の公開に同意した。イスラエル企業はこれを拒否してアクセスを失った。

(市民と若者のエンパワーメント)

学生や一般の人々がデジタル主権の価値を学び、自立意識と文化を育んでいる。

アフリカ大陸は今、パートナーシップを尊重と透明性に基づいて評価している。デジタル世界の運命に対する主権とコントロールは、譲れないものだからである。

コンゴ安定化ミッション

ルワンダ軍の支援で勢力を拡大したM23という武装組織のコンゴへの侵入が続いている。背景にはコンゴのコバルトや金をめぐる西側経済グループの暗躍がある。コンゴが違法な密輸ネットワークの存在によって困窮と紛争に陥っている一方、ルワンダの経済は繁栄した。ルワンダはM23を支援することで、コンゴ政府が領土を完全支配しないようにしている。また、この戦争でコンゴの鉱物に依存し利益を得ている西側諸国の企業もコストの増大原因になるためコンゴが安定した強国になるのを望んでいない。違法な採掘や武器の密輸に目をつぶり事態を悪化させる。これらの国々が表で「コンゴの平和」を云々する国と同一であるのはいつものことである。米国と欧州連合は紛争鉱物の購入を禁止する法律を持っているにも関わらず、これらの国の企業は戦争地帯から採掘された資源による製品を輸入し続けている。この矛盾は平和ではなく「戦争が儲かる」という暗い真実を明らかにしている。東部コンゴ民主共和国での大虐殺を阻止するには国連の平和維持活動はあまりにも不十分過ぎる。

最大の平和維持部隊MONUSCOは1999年から2024年まで25年間駐留した。2023年までに271名以上の兵士が犠牲になり、2025年も1月現在13名の兵士がM23によって殺害されている。武装勢力の数は1996年に20以下だったが、2018年には130に増え、また1996年には50万人以下だった国内避難民数も2023年12月時点で650万人に膨れ上がった。紛争下の性暴力も蔓延している。

その上、「紛争後」のコンゴで新政府が設立された翌年の2004年、ルワンダが支援している武装勢力RCDがコンゴ東部の主要都市ブカブを一時的に制圧した。2012年、RCDの後身である武装勢力M23も主要都市ゴマを制圧。どのケースも現地にいたMONUSCOは傍観していた。その10年後の2022年11月にもM23がゴマを制圧する手前で撤退したことがある。このような事件が起きる度に、コンゴと国連本部において国連PKOの存在意義、つまりその無力が問われた。南アフリカは国連機関としてのコンゴ民主共和国安定化ミッションの追加情報を要求、ミッションに提供する支援強化のため、より強力な検討が必要だと訴えている。武装グループが東部コンゴで活動している限りこれらは重要な役割を持つが、国連の存在は領土に外国軍を駐留させ、解決ではなく紛争管理の手段としてのみ機能していると主張する人もいる。

西側諸国は介入する口実を維持しつつ、コンゴの治安管理の不完全を意図しているのではないか、という疑問も存在する。

パナマ運河買収

パナマ運河の歴史は誤解されている。フランスが建設を開始したが、死者が多かったため放棄された。労働者はアメリカ人ではなく、中国人、インド人、アフリカ人、イタリア人、西インド諸島出身者、カリブ海諸国（トリニダード・トバゴ、グレナダ、セントビンセント、バルバドス）出身者などであった。パナマの国民の多くは彼らの子孫である。いつものように米国が後から参加し、完成の栄光を手にする。しかし、アメリカ人がパナマ人を酷く扱ったため、後に戦争になり、カーター大統領はパナマに運河を譲った。第2次パナマ運河拡張プロジェクトは、日本の国際協力銀行（JBIC）と欧州投資銀行（EIB）からの融資で賄われた。融資パッケージは、2008年の世界金融危機中に署名された。米国によるものではない。したがって、両方の運河が米国によって建設されたと主張するのは誤りである。

資産運用会社ブラックロックがトランプ第2次政権の支援を受けてパナマ運河を230億ドルで買収したことを、国内大富豪のみならず、これらの企業によって生活を追い込まれているアメリカ国民までもが大いに喜んでいる。買収の理由は中国をより困難に追い込むためだ。しかし、中国がこれらの港を所有したり売却したりしたことは一度もないのである。

CKハチソン・ホールディングスを所有する香港の億万長者、李嘉誠（カナダ国籍）は、香港が中国に返還される前の1997年から、港とターミナルの運営のみを目的としてパナマ運河に投資していた（「管理」するためではない）。この民間企業は中国政府とは何の関係もない。中国に支配されたことは一度もなく、ブラックロックが創業者とともに株

式の大部分を保有している。つまり、以前から李氏とブラックロックが支配していた。今と大きな違いはないのである。

運河は水位低下の問題があり、新しいコンテナ超大型船を受け入れるには再建しなければならない。現在、中国ではさらに大きな積載量を持つ新世代の超大型船が建造されている。これらの船はアフリカ南部や南米に行くことができる。

中国等の輸送船は通行上のプレッシャーを回避するための対策を取らざるを得ない。ブラックロックは輸送費を30%増加させ、それに伴ってあらゆる物価が高騰する。アメリカ全土のほとんどの都市では2ベッドルームの高級アパートの家賃が月額4000ドルにも達するらしい、日本円にすれば約60万円（!!）。これではアメリカの若い世代は家賃さえ支払えない。大見栄と大企業優先で国民が住宅や食料品を買えない状態を無視するトランプ流アメリカ第1主義の皮肉な姿の一つである。今後数年でこれらの間違いを後悔することになるだろう。

李嘉誠は、パナマ運河に水を供給するガトゥン湖が干上がりつつあることを2015年から知っていた。過去10年間の同湖と運河周辺の最近の洪水と干ばつにより、李嘉誠は2020年から港とターミナルの資産を売却することを決定していた。ブラックロックはCKハチソン・ホールディングスの株を保有しており、おそらく取引の先頭に立てるよう支援者を待っている。ブラックロックは最近、米国政府と共に取引を迅速化するために「中国の国家安全保障上の脅威」へカードを切った可能性が高い。今から5～10年後には、この運河は役に立たなくなるだろう。一つは船のサイズ制限、そして二つは水位が下がりすぎて貨物船が運河を通れなくなることである。李嘉誠は取引について銀行に笑いながらその事実を話している。だから、別ルートの為に彼らはロシアが欲しいのである。ブラックロックとその仲間が北極海ルートを所有することを想像してみよ。プーチンがいなかったら、そうになっていたかもしれないのである。

ブラックロックは単なる一企業ではない。今や国家の中の国家である。独自の計画があり、米国で違法でなければ独自の軍隊さえ持つだろう。

＊「ファシズムは国家権力と企業権力の融合であるため、コーポラティズムと呼ぶのが適切である。」（ベニート・ムッソリーニ）

宗教と宗教性

＊あなた方が、足の裏で踏むところはみな、わたしがモーセに約束したように、あなたがたに与えるであろう。（ヨシュア記第1章3節）

＊そして町にあるものは、男も、女も、若い者も、老いた者も、また牛、羊、ろばをも、ことごとくつるぎにかけて滅ぼした。（ヨシュア記第6章21節）

＊もはや、ユダヤ人もギリシャ人もなく、奴隷も自由人もない。あなた方は皆、キリスト・イエスにあって一つだからである。（ガラテヤ記第3章28節）

＊そんなとき天地の中に、ある物が生じた。形は草の芽のようだったが、間もなくそれが神となった。（日本書紀神代上・宇治谷孟訳）

私は主に1980年代を中心にしばらく地方のプロテスタント教会に関わっていたことがある。60年代から70年代の反戦運動や裁判闘争を経て、自身の幻想性の変化を反省的にたどってみる必要に駆られていた頃である。関西で松下昇の活動と交差していた日本基督教団（現キリスト教団）の補教師と知り合ったことが直接の契機であった。この人は北九州

門司大里教会の牧師の家庭に生まれ、信仰者として真面目な長い研鑽の過程で、信仰に関わる専任教師という職業集団に固定される在り方に激しい違和感を抱いていた。父親の引退時期に至り、自らの違和感を表現ないし行動に移しながら教会に関わり始めたことによって、信徒たちの旧来の存在様式と激しく衝突することになる。

信仰は「神と向き合う自己」という〈1〉対〈1〉の密度による真理であり、教団が無意識のうちに前提としている階層性は信仰の真理に反する、故に各人が時間や物を捧げうる範囲で持ち寄り、対等に教会を支え合う〈無牧＝多牧〉という理念を提起した。この提起は、古くからの信徒のみならず、同時に教団の構造そのものと激しく衝突した。月1回の礼拝をベースに〈牧師〉として関西から通ってくる彼に合わせて、私も〈信徒〉の一人として教会に通い続けたのである。対立による様々な軋轢は悲しくもあったが、時に大きな祝福をも感じさせた。不勉強な私は、新約聖書の章を聞きかじったり、周囲に合わせて賛美歌を口ずさんだりしたけれども、最後までキリスト教の神と迫真的に出会うことはできなかった。しかし、対立の場面に交差している言葉にならない〈宗教性〉のような気配を感じてはいたのである。

一時はトランプ政権の誕生に期待を持っていた元米国陸軍大佐ダグラス・マクレガーが、「アメリカの倫理的羅針盤はプロテスタントのキリスト教である」と語っている。

私が教会をかすめて理解しているキリスト教は、「人間の〈悔い改め〉：神の〈許し〉」が「人間の〈原罪〉：神の〈愛〉」と合わせ鏡のように一体化した〈約束〉の幻想世界である。しかし、ユダヤ教の聖典である旧約聖書の最初の方を読んでもと、「神はねたむ神」であり、人間は「選ばれた民」であり、「神の〈言葉＝律法〉」に應じる人間の〈忠誠〉」とが合わせ鏡の〈契約〉によって成立した世界である。

このユダヤの聖典旧約聖書に〈イエス〉を伝承する新約聖書を対置して、心的領域の迫真的な世界観として出現したのが原始キリスト教である。〈イエス〉の伝承者パウロは、ガラテヤ書等の書簡を介して「（血統）や律法の行いによって神の義とされ（選ばれ）るのではなく、ただ〈イエス〉をキリストとして信じる信仰の真実性が真理への導きなのだ」と、旧約聖書の狭い「選民思想」を転倒して見せた。迫害と弾圧をバネにした心情の飛躍と変換がキリスト教の成立根拠なのだろうと思う。一方、ユダヤ教は流亡の苦しみと闘う一民族の生存の指針を指し示す律法と預言によって、民族の物心両面の合一性に対応する導きの原点に神の存在を実感していたのであろう。成立過程の差異は興味深い、共に優劣を超えたダイナミックな心情のドラマであることに違いはない。ただ私は両宗教の「倫理的羅針盤」は対等の歪みを持っているように感じている。

「カイザルのものはカイザルに、神のものは神に返しなさい（マタイ22章21節）」という言葉が象徴するように、原始キリスト教が物的な世俗世界と心的な信仰世界を分離したことによって、貧しい者に確かな慰めと希望を与えると同時に、世俗世界での被害と諦めの二重生活を神の試練として肯定してしまうように見える。対して富める者は、信仰世界で神の愛を讃える従順な信仰者である限り、世俗世界では狡猾に秩序の周囲をめぐりながら、侵略者ないし略奪者でもありうる存在様式の二重性に免罪符を与えてしまう。キリスト教を根拠に繰り広げられる惨劇は今も延々続いている。原始キリスト教が人間の世俗的存在様式を超える心情世界の優位性を示唆した時、現実には二重化される。それがキリスト教を

世界宗教に押し上げた要因でもある。でなければ、権力者が国教として容認するはずもないし、キリスト教を説きながら無辜の民を搾取ないし虐待する歴史も生まれなかった。

一方、民族宗教に止まっているユダヤ教にそんな二重性の矛盾は生じない。世俗と心情は一体であり、「神の意志に背いていない」と自己納得できれば「何でもあり」なのだ。認知的不協和に心情を左右されることの少ないユダヤ教徒が良くも悪しくも経済的・科学的文明の先端を歩いているのは心情と世俗の分離を伴わない宗教観に関係するのではないだろうか。

無神論とも多神教とも言われる日本はどうだろう。

人間の意識が自然環境との葛藤を通して、「対象化される自分」と「対象化する自分」に分裂した時、あらゆる事物に対する「他者性」への目覚めが生じる。それぞれの「他者性」が自分の意志とは関わりなく自足して存在していることへの驚きは、自然環境の吹きっ晒しに孤立している自己存在の不安を際立たさせる。その不安はコミュニケーションの衝動によって緩和される。事物に名前を付ける当為は原初的コミットだろう。名付けられる一つ一つが自分を越えた存在として受感され、意識の幅を拡張し独特のドラマを生む。環境に遍在するもの全てが自分にとって脅威でもあり恵みでもあるものとして近接する。日本の神は「崇る神」であり、「畏怖」と「汚れ」の二面性を持っている。対応する人間の意識世界は「祀り」と「祓い」によって常に神との関係「浄化」のプロセスを強いられる。発生当初の自然性は「祀り」や「祓い」の形式的制御によって安定感を得る。この人間意識の成長プロセスは緩やかな民話世界を各地に生成していくが、やがて共同化の力学を介して権力の視点ですくい上げられ、「古事記」に記されたような神話世界へ汲み上げられる。それはすでに人為を超越する権力の物語への変換であり、支配神の像を取り巻く階層構造の世界観である。神々の階層構造が世俗世界に投影され、権力の根拠として人々の意識世界に君臨することになる。むしろ、逆に実用に迫られた世俗世界の階層構造が先行して人間の意識世界を規定し、神々の関係像に結実するのかもしれない。

どちらにしろ組織化された宗教、あるいは宗教的に人間の意識構造を規定する世界は存在そのものに付着した未開性の原因であり、また結果ではないだろうか。

12月18日ターニングポイントUSAが開催したAMフェストの演壇に上がったタッカー・カールソンが「アメリカファースト」の立ち位置から『政府は国民のために働くこと、政府は国民の質問に答える責任がある。』と述べた後の簡潔な宗教観が印象的だった。曰く『人に憎しみを起こさせるのはキリスト教に反する。悪は憎しみによって生まれる。神はいずれの国の側にも立たない。党派性も、国席もない。キリスト教徒は罪のない人を殺すことは許されない』。同じ神を信じていても人はそれぞれの湾曲線をたどっている。

アメリカ社会の倫理的羅針盤が少なくともこのような湾曲線を描いていたら、世界はもっと平和であったらうに、と思った、

この星の運命に規定されて存在する人間世界は厳しい矛盾に満ちた世界であり、人は常に精神的にか、物質的にか癒やしがたい〈飢え〉を抱えて暮らしている。その飢餓の深さを共有し止揚していこうと希求する時の〈何者か〉への祈りは、全ての宗教が無くなっても人間にとって変わりようのない普遍的な〈宗教性〉である。

2025年大晦日

永里繁行